



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 諸藤 克明

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	279,902	△1.2	14,790	△11.5	13,841	△12.2	7,130	△22.9
22年3月期第3四半期	283,325	△8.2	16,707	△17.7	15,758	△21.2	9,250	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.96	—
22年3月期第3四半期	29.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	294,613	106,202	35.4	335.49
22年3月期	297,038	103,107	34.1	325.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 104,168百万円 22年3月期 101,150百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△1.9	20,200	△7.0	19,200	△4.6	10,200	△13.5	32.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 326,078,030株 22年3月期 326,078,030株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 15,582,502株 22年3月期 15,549,950株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 310,512,641株 22年3月期3Q 310,567,605株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 8
(第3四半期連結累計期間).....	P. 8
(第3四半期連結会計期間).....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 11
(5) セグメント情報等.....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 13

## 1. 当第3四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国が牽引する緩やかな景気回復基調となりましたが、各国の景気対策効果の一巡による反動やユーロ加盟国の財政危機、急激な為替相場の変動、資源高の懸念など不透明感が続いております。また、国内の雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や設備投資には持ち直しの動きがあるものの、回復の力強さを欠く展開であり景気の踊り場となっております。

このような情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野では港湾、国際物流を中心に輸出入貨物の取扱いなどが回復基調となっておりますが、機工分野では大型設備工事、大規模定期修理などの案件が少なく受注環境は厳しいものとなっております。

かかる事業環境に対して当社連結グループといたしましては、平成22年10月より東南アジア、インド、中東を統括する山九東南アジアホールディングス株式会社の営業を開始するなど、お客様のグローバル化への対応として、海外における事業運営体制の見直しを行いました。

お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,799億2百万円と前年同期比1.2%の減収となりました。また、利益面においては営業利益が147億90百万円と11.5%、経常利益は138億41百万円と12.2%、四半期純利益は71億30百万円と22.9%とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

物流事業は、主要港でのコンテナの取扱いや中国・アジアを中心に輸出入作業が堅調となっております。また鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の生産量回復を受けて工場構内での当社作業量が増加しており、国内の一般貨物の取扱いや3PL作業も増加しております。売上高は1,534億4百万円と前年同期比10.9%の増収、営業利益は41億6百万円と111.8%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は54.8%であります。

#### ② 機工事業

機工事業は、前年同期は大型設備工事案件の完工が多く収益が高水準となっておりますが、当第3四半期はお客様の設備投資の圧縮などもあり規模が縮小しております。保全作業についても大規模な案件が少ない状況にあります。なお、お客様設備の安定操業のための定期的な修繕の需要は堅調となっております。売上高は1,111億30百万円と前年同期比14.7%の減収、営業利益は99億24百万円と30.5%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.7%であります。

#### ③ その他

その他は、建設工事の完工もあり収益性は改善しております。売上高は153億67百万円と前年同期比3.9%の増収、営業利益は7億70百万円と67.1%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は5.5%であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,269億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億78百万円と2.2%減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少等によるものです。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,676億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円と0.3%増加しました。主な要因は、新規設備投資による建物及び構築物の増加、当第3四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の減少等の差によるものです。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,046億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億12百万円と2.3%減少しました。主な要因は、短期借入金の減少、賞与支給による賞与引当金の減少等によるものです。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は837億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億7百万円と3.5%減少しました。主な要因は、退職給付引当金の減少、長期借入金の減少等によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は1,062億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億95百万円と3.0%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少等の差によるものです。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.3ポイント上回る35.4%となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## (簡便な会計処理)

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限

定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

##### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

##### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9億38百万円減少しております。

##### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

##### 2. 表示方法の変更

①. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」（当第3四半期連結累計期間 384百万円）は、営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。

②. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③. 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間 12百万円)は重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。

## 3. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,168	16,933
受取手形及び売掛金	90,143	95,500
有価証券	1,462	1,771
未成作業支出金	4,201	6,014
その他	14,192	9,838
貸倒引当金	△177	△187
流動資産合計	126,991	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,863	50,036
土地	47,915	47,989
その他(純額)	18,690	21,051
有形固定資産合計	119,469	119,078
無形固定資産	5,934	5,329
投資その他の資産		
投資有価証券	18,340	19,109
その他	25,197	25,040
貸倒引当金	△1,321	△1,390
投資その他の資産合計	42,217	42,759
固定資産合計	167,621	167,167
資産合計	294,613	297,038



(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,812	48,029
短期借入金	18,786	32,015
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	2,824	2,613
未成作業受入金	1,135	1,830
賞与引当金	2,268	3,937
その他	19,833	18,747
流動負債合計	104,661	107,173
固定負債		
長期借入金	31,456	33,338
退職給付引当金	37,197	39,350
その他	15,095	14,069
固定負債合計	83,749	86,757
負債合計	188,410	193,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	73,099	68,723
自己株式	△5,674	△5,662
株主資本合計	107,988	103,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,161	3,887
繰延ヘッジ損益	△343	△384
土地再評価差額金	△2,519	△2,474
為替換算調整勘定	△4,118	△3,503
評価・換算差額等合計	△3,820	△2,474
少数株主持分	2,034	1,957
純資産合計	106,202	103,107
負債純資産合計	294,613	297,038

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	283,325	279,902
売上原価	258,437	257,032
売上総利益	24,887	22,869
販売費及び一般管理費	8,179	8,079
営業利益	16,707	14,790
営業外収益		
受取利息	299	305
受取配当金	285	307
その他	688	771
営業外収益合計	1,272	1,385
営業外費用		
支払利息	981	874
為替差損	461	—
その他	779	1,460
営業外費用合計	2,222	2,334
経常利益	15,758	13,841
特別利益		
助成金収入	332	—
特別利益合計	332	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	879
特別損失合計	—	879
税金等調整前四半期純利益	16,090	12,961
法人税等	6,770	5,656
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,304
少数株主利益	69	173
四半期純利益	9,250	7,130

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	91,408	93,920
売上原価	83,896	86,184
売上総利益	7,511	7,736
販売費及び一般管理費	2,699	2,583
営業利益	4,812	5,153
営業外収益		
受取利息	96	113
受取配当金	37	71
その他	228	280
営業外収益合計	362	466
営業外費用		
支払利息	333	268
その他	366	312
営業外費用合計	700	580
経常利益	4,474	5,038
税金等調整前四半期純利益	4,474	5,038
法人税等	1,666	2,056
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,982
少数株主利益	16	73
四半期純利益	2,791	2,909

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,090	12,961
減価償却費	7,833	8,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	879
受取利息及び受取配当金	△584	△613
支払利息	981	874
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,462	5,074
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	2,229	△688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,813	1,227
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	5,909	1,803
その他	△7,708	△4,303
小計	15,474	25,504
利息及び配当金の受取額	635	667
利息の支払額	△896	△835
法人税等の支払額	△9,382	△5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,830	19,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,558	△6,743
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,562
その他	125	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,619	△8,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	116,367	95,355
短期借入金の返済による支出	△123,565	△109,221
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,653	△5,077
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△2,790	△2,790
その他	△2,858	△2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	△10,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,767	262
現金及び現金同等物の期首残高	20,047	16,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,280	17,124

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	138,291	130,237	14,795	283,325	—	283,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,050	2,618	4,778	11,448	(11,448)	—
計	142,342	132,855	19,574	294,773	(11,448)	283,325
営業利益	1,938	14,271	460	16,670	37	16,707

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、機工事業では売上高17,572百万円及び営業利益2,178百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が421百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	261,180	16,191	5,952	283,325	—	283,325
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,012	824	22	1,859	(1,859)	—
計	262,193	17,016	5,975	285,184	(1,859)	283,325
営業利益	15,959	619	91	16,670	37	16,707

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）

(2) 北・南米・・・アメリカ、ブラジル

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、日本においては、売上高17,994百万円及び営業利益2,178百万円がそれぞれ増加し、アジア、北・南米においては売上高及び営業利益に与える影響はありません。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	16,571	5,909	22,481
II 連結売上高(百万円)	—	—	283,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	2.1	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)  
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,404	111,130	264,535	15,367	279,902	—	279,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,610	2,906	7,516	5,388	12,905	△12,905	—
計	158,014	114,037	272,051	20,756	292,808	△12,905	279,902
セグメント利益	4,106	9,924	14,031	770	14,801	△10	14,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。